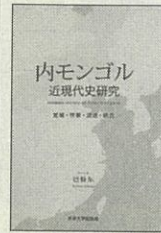


# この人に訊け!



**山内昌之**  
〔武蔵野大学特任教授〕



内モンゴル近現代史研究  
覚醒・啓蒙・混迷・統合  
ハートル  
巴特爾 著

多摩大学出版会  
2800円+税

中国は14ヶ国と国境を接する大陸国家であり、2013年から着手した「一带一路」という広域経済圏の戦略構想を推進している。このデザインに連なる中国の辺境経済圏と東北アジア経済圏の二つに重なるのがモンゴル国と内モンゴル自治区である。1911年のモンゴル独立宣言に入らなかった内モンゴルで繰り広げられた民族運動は、中国国民党・中国共産党・ソビエトロシアそして大日本帝国と関東軍という多彩な政治アクターの関与と干渉に翻弄された。複雑な状況下の内モンゴルは、独立と高度自治と自治のいづれをとるべきなのか。本書は、モンゴル民族の誇りと実存をかけた難しい選択に挑戦するモンゴル人指導者や民衆の姿を歴史と国際関係の中で描いた力作である。

1920年代に入ると内モンゴ

## 国際社会の干渉に翻弄される自国の独立と自治を巡る歴史

ルといっても、中華民国の熱河省と重なる2盟・20旗の実在する区分は無視され、モンゴル人の土地に漢族農民が開墾入植してモンゴルの王公も「巨戸」にすぎなくなつた。盟・旗のモンゴル統治と省・県の行政権をいかに共存させるのか。この難問解決は、モンゴル人の側に新旧の王公対立を引き起こした。その分裂に中華民国や関東軍が介入する隙を与えたのである。そのなかで注目すべきリーダーは、徳王(テムチュグドロブ)であった。日本の敗戦、ロシアの意を受けたモンゴル人民共和国の思惑、中国の国共内戦など、歴史のめまぐるしい変動によって、徳王も内モンゴルも政治の激しい嵐に翻弄され続けた。とはいえ、まがりなりにも日本に認めさせた内モンゴルの自治権を共産党は無視できなかった。

著者は、内モンゴルの民族運動の各段階で近代的な思想と知識に触れたモンゴル人知識青年の役割を重視する。彼らの多くは日本を留学先として選んだが、これは奇しくも現代日本のモンゴル人留学生の状況と一致しているというのだ。日本と日本人が内モンゴルの経済や文化に対して、何がしかであれ貢献できたとすれば喜びこれにすぐるものはない。